㈢　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㈠の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈣　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈦　実績に関する要件　平成21年度以降に、完成・引渡しが完了した「仮想サーバに係わる納入実績（仮想環境を構築したものに限る）」があることを証明できる者であること。

㈧　当該製造物品に関し、以下の保守体制を確保されていること。

【アフターサービス体制】

ａ　修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。

ｂ　24時間の連絡体制があること。

【部品供給体制】

当該購入物品に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

㈨　技術者資格に関する要件　当該購入に関し、納入作業責任者が下記に掲げるいずれかの資格を保有していること。

申請時に納入作業責任者が特定出来ない場合は複数の候補責任者をもって申請することもできるが、その場合各候補責任者とも競争参加資格の要件を満たしていること。

なお、複数申請した場合は、落札決定後に各候補責任者の中から納入作業責任者を特定するものとする。

・技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））
・情報処理技術者
（応用情報技術者以上）　※注１
・情報処理安全確保支援士　※注１
・ＩＳＭＳ審査員資格以上
・マイクロソフト認定ソリューションエキスパート（ＭＣＳＥ）
・マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー（ＭＣＳＤ）
※注１　旧資格の同等レベルも含む

㈩　「業務実施方針」について、提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　近藤　好之　電話048―601―3151　内線2536

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年３月５日から令和６年５月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年３月５日から令和６年５月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年４月15日13時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㈡　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年５月14日16時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合・・・・３⑶③㈠に同じ

㈡　紙入札方式の場合・・３⑶③㈡に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月15日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

なお、これらの日時までに令和６年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14